

一般社団法人 全日本土地区画整理士会

## 令和4年度 定時総会資料

日時 令和4年5月24日（火）14時30分から

場所 東京都千代田区紀尾井町3-32

都市計画会館3階会議室

一般社団法人 全日本土地区画整理士会

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3番32号

都市計画会館内

TEL(03)3262-2600

FAX(03)3262-0979



## 第1号議案(1)

### 令和3年度事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

#### 1. 会員状況

	令和3年3月31日	入 会	退 会	令和4年3月31日
正 会 員	899名	18	67	850名
特 別 会 員	9団体	0	0	9団体
賛 助 会 員	50社	0	2	48社

#### 2. 会議の開催等

##### (1) 定時総会

令和3年5月26日(水)東京都千代田区紀尾井町3-32都市計画会館3階会議室において、531名(委任状等提出者512名を含む)の出席により、令和3年度定時総会を開催した。会長の挨拶の後、議案の審議に入り、いずれも原案のとおり議決承認された。

第1号議案 令和2年度事業報告書並びに

貸借対照表及び正味財産増減計算書

第2号議案 役員(理事)の選任

その後、令和3年度事業計画及び収支予算について報告がなされた。

##### (2) 理事会

###### ①臨時理事会

令和3年4月23日(金)書面表決により開催し、次の議案が承認された。

第1号議案 令和2年度事業報告書並びに

貸借対照表及び正味財産増減計算書について

###### ②第1回通常理事会

令和3年5月26日(水)に東京都千代田区紀尾井町3-32都市計画会館3階会議室において開催し、会長、副会長及び専務理事の職務執行状況として令和2年度事業報告書により報告がなされ、了承された。

###### ③臨時理事会

令和3年5月26日(水)東京都千代田区紀尾井町3-32都市計画会館3階会議室において定時総会後に開催し、会長等が選任された。

第1号議案 会長及び副会長の選任

第2号議案 専務理事の選任と事務局長の承認

④第2回通常理事会

令和4年3月22日（火）東京都千代田区紀尾井町3-3-2都市計画会館3階会議室において開催し、次の議案が承認された。また、会長、副会長及び専務理事の職務執行状況の報告がなされた。

第1号議案 令和4年度事業計画書について

第2号議案 令和4年度収支予算書について

第3号議案 令和4年度定時総会招集について

第4号議案 令和4年度臨時理事会（書面表決）の開催について

（3）監事監査

令和3年4月19日（月）東京都千代田区紀尾井町3-3-2都市計画会館3階会議室で、齋藤秀樹及び中村英夫 両監事により令和2年度事業報告及び決算について監査を受けた。

（4）委員会の開催

①企画運営委員会

令和3年4月13日（火）第1回委員会開催。令和2年度監事監査提出資料について検討を行った。

令和4年3月9日（水）第2回委員会開催。令和3年度第2回通常理事会に提出する令和4年度事業計画、収支予算等について検討を行った。

②事業委員会

令和4年3月3日（木）第1回委員会開催。事業実施状況を報告するとともに、講習会の実施方法、会員サービスの充実、調査研究体制等について検討した。

③会報編集委員会

令和3年4月27日（火）を始め6回開催。会報の編集方針、特集テーマの選定、掲載記事等について検討を行った。

（令和3年4月27日、6月18日、8月20日、10月8日、12月10日、

令和4年2月14日開催）

### 3. 事業活動

#### (1) 会報等発行事業

本会の機関誌「区画整理士会報」第210号(5月号)～第215号(3月号)を隔月に発行し、会員並びに購読自治体、関係機関に配布した。最近の区画整理の情勢や広く街づくりに関する情報が会員に伝わるよう、特集、事例紹介、技術紹介等を掲載した。(購読自治体 26)

#### (2) 講習会事業

( )内は前年度参加者数

講習会名	参加者	開催日	開催場所
土地区画整理士受験対策講習会	49 (18)	R3.6.25(金)～ R3.7.4(日)	オンデマンドによる 録画配信方式
土地区画整理士受験対策講習会Ⅱ	63 (31)	R3.7.9(金)～ R3.7.18(日)	同上
区画整理の換地計画・換地処分講習会	17 (13)	R3.8.27(金)～ R3.9.5(日)	同上
一体的施行実務ガイドマニュアルに関するセミナー	9 (—)	R3.9.1(水)～ R3.9.30(木)	同上
既成市街地整備手法講習会 (既成市街地における空き地・空き家対策)	52 (中止)	R3.11.26(金)～ R3.12.5(日) R4.3.4(金)～ R4.3.20(日)	同上 (2回配信)

#### (3) 刊行物事業

「土地区画整理士試験問題の傾向」については、令和3年版を発行した。

図書名	販売数
土地区画整理の換地設計	32
土地区画整理の換地処分	32
土地区画整理の手引(改訂6版)	223
土地区画整理の質問300に答える	57
土地区画整理士試験問題の傾向(R3版等)	258
一体的施行実務ガイドマニュアル	36

(4) 広告料事業

会報広告 15社

会員名簿広告 8社

(5) 調査研究受託事業

受託調査はなかった。

(6) 技術援助の実施

会員や地方公共団体、土地区画整理事業施行者、地権者等からホームページやFAX等で寄せられる質問に対し、回答を行った。

また、会員の専門家としての継続的な能力開発に対する要請に応えるため、都市計画CPD（継続的専門能力開発）制度を活用して、本会会員が専門的知識の研鑽や幅広い知識を身につける機会の提供に努めた。

(7) 研究会への参画等

「区画整理と再開発の一体的施行研究会」の成果として令和3年3月に発行した「土地区画整理事業・市街地再開発事業 一体的施行実務ガイドマニュアル」に関するセミナー(録画配信方式)を4団体共同で実施した。

(8) 地方支部への助成

支部が行う活動経費の一部を助成するため、北海道、群馬、長野、静岡、愛知、近畿、福岡の各支部に対し助成金を交付した。

(9) 現地視察会

令和3年度は新型コロナウイルスへの対応の観点から中止した。

(10) 区画整理サロン

令和3年度は新型コロナウイルスへの対応の観点から中止した。

(11) その他の活動

会員に対する情報提供体制を充実するため、メーリングリストの作成に対するアンケート調査を行い、作成に着手した。

第1号議案(2) 貸借対照表及び正味財産増減計算書

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

単位：円

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	3,328,222	2,652,128	676,094
未収金	633,000	996,000	△ 363,000
未収会費	120,000	288,000	△ 168,000
前払金	0	0	0
刊行物	760,285	880,350	△ 120,065
流動資産合計	4,841,507	4,816,478	25,029
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	500	500	0
区画整理士活動振興基金	25,000,000	25,000,000	0
特定資産合計	25,000,500	25,000,500	0
(2) その他の固定資産			
什器備品	0	0	0
保証金	0	0	0
その他の固定資産計	0	0	0
固定資産合計	25,000,500	25,000,500	0
資産合計	29,842,007	29,816,978	25,029
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,422,482	2,676,278	△ 253,796
預り金	79,655	104,123	△ 24,468
前受会費	36,000	12,000	24,000
流動負債合計	2,538,137	2,792,401	△ 254,264
2. 固定負債			
退職給付引当金	500	500	0
固定負債合計	500	500	0
負債合計	2,538,637	2,792,901	△ 254,264
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	27,303,370	27,024,077	279,293
(うち、特定資産への充当額)	(25,000,000)	(25,000,000)	0
正味財産合計	27,303,370	27,024,077	279,293
負債及び正味財産合計	29,842,007	29,816,978	25,029

決算付属明細書

1 特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	区画整理士活動振興基金	25,000,000	0	0	25,000,000
	定期預金(三菱UFJ/麹町中央)	25,000,000	0	0	25,000,000
	退職給付引当資産	500	0	0	500
	普通預金(三菱UFJ/麹町中央)	500	0	0	500
	特定資産計	25,000,500	0	0	25,000,500

2 引当金の明細

退職給付引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	500	0	0	0	500

# 正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益	498	2,203	△ 1,705
特定資産受取利息	498	2,203	△ 1,705
②受取会費	13,672,000	14,468,000	△ 796,000
正会員受取会費	10,272,000	10,968,000	△ 696,000
特別会員受取会費	450,000	450,000	0
賛助会員受取会費	2,950,000	3,050,000	△ 100,000
③事業収益	8,173,660	6,336,570	1,837,090
講習会事業収益	2,257,000	925,100	1,331,900
刊行物事業収益	2,946,660	3,071,470	△ 124,810
広告料事業収益	2,838,000	2,232,000	606,000
会報等発行事業収益	132,000	108,000	24,000
調査研究受託事業収益	0	0	0
④雑収益	334	40,492	△ 40,158
受取利息	1	2	△ 1
雑収益	333	40,490	△ 40,157
経常収益計	21,846,492	20,847,265	999,227
(2) 経常費用			
①事業費	13,410,163	15,063,628	△ 1,653,465
講習会費	3,588,110	3,697,717	△ 109,607
役員報酬	1,339,000	1,387,500	△ 48,500
給料手当	547,500	556,860	△ 9,360
退職給付費用	0	38,000	△ 38,000
福利厚生費	96,300	209,800	△ 113,500
会議費	0	6,156	△ 6,156
旅費交通費	0	24,420	△ 24,420
通信運搬費	39,634	0	39,634
消耗品費	9,800	62,530	△ 52,730

科目	当年度	前年度	増減
印刷製本費	214,539	170,384	44,155
賃貸料	991,700	932,460	59,240
諸謝金	349,637	309,607	40,030
会報等発行費	5,946,059	7,364,445	△ 1,418,386
役員報酬	1,765,000	1,829,100	△ 64,100
給料手当	197,100	200,500	△ 3,400
退職給付費用	0	51,000	△ 51,000
福利厚生費	126,600	276,300	△ 149,700
会議費	57,750	0	57,750
旅費交通費	51,891	64,236	△ 12,345
通信運搬費	843,691	1,141,888	△ 298,197
消耗品費	7,700	8,100	△ 400
印刷製本費	1,690,648	2,581,363	△ 890,715
賃貸料	659,500	637,900	21,600
諸謝金	546,179	574,058	△ 27,879
刊行物発行費	3,162,394	3,228,136	△ 65,742
役員報酬	730,200	756,800	△ 26,600
給料手当	591,300	601,520	△ 10,220
退職給付費用	0	21,000	△ 21,000
福利厚生費	53,100	114,400	△ 61,300
会議費	0	0	0
旅費交通費	22,940	0	22,940
通信運搬費	237,627	275,104	△ 37,477
消耗品費	8,200	8,500	△ 300
印刷製本費	811,940	694,760	117,180
賃貸料	520,200	497,200	23,000
諸謝金	66,822	66,822	0
期首棚卸高	880,350	1,072,380	△ 192,030
期末棚卸高	-760,285	-880,350	120,065
調査研究費	713,600	773,330	△ 59,730
役員報酬	426,000	441,500	△ 15,500
給料手当	87,700	89,130	△ 1,430
退職給付費用	0	12,000	△ 12,000

科目	当年度	前年度	増減
福利厚生費	30,300	66,500	△ 36,200
会議費	0	0	0
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	0	0	0
消耗品費	2,000	2,100	△ 100
印刷製本費	0	0	0
賃貸料	167,600	162,100	5,500
諸謝金	0	0	0
調査研究費	0	0	0
海外技術交流費	0	0	0
租税公課	0	0	0
②管理費	8,157,036	7,877,444	279,592
役員報酬	1,825,780	1,892,090	△ 66,310
給料手当	766,741	779,732	△ 12,991
退職給付費用	0	54,250	△ 54,250
福利厚生費	131,550	290,535	△ 158,985
総会等費	719,844	533,692	186,152
会議費	7,698	21,604	△ 13,906
旅費交通費	42,486	24,649	17,837
通信運搬費	639,424	553,049	86,375
消耗品費	13,338	13,805	△ 467
什器備品費	0	0	0
印刷製本費	572,509	174,653	397,856
賃貸料	903,477	864,775	38,702
管理清掃費	31,580	31,380	200
諸謝金	1,562,624	1,664,174	△ 101,550
租税公課	81,272	80,933	339
広告宣伝費	465,960	355,960	110,000
負担金	157,500	330,700	△ 173,200
貸倒損失	216,000	192,000	24,000
雑支出	19,253	19,463	△ 210
経常費用計	21,567,199	22,941,072	△ 1,373,873
当期経常増減額	279,293	△ 2,093,807	2,373,100

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
刊行物廃棄処分	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	279,293	△ 2,093,807	2,373,100
一般正味財産期首残高	27,024,077	29,117,884	△ 2,093,807
一般正味財産期末残高	27,303,370	27,024,077	279,293
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
III 正味財産期末残高	27,303,370	27,024,077	279,293

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

#### (2) 退職給付引当金について

役員の退職給付に備えるため、役員の報酬及び費用に関する規程に基づく当期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上する。

#### (3) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

#### (4) 消費税等の会計処理について

消費税は、税込み方式で処理している。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	500	0	0	500
区画整理士活動振興基金	25,000,000	0	0	25,000,000
計	25,000,500	0	0	25,000,500

### 3. 特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち、指定正味 財産からの充当額)	うち、一般正味 財産からの充当額	(うち、負債に対応 する額)
退職給付引当資産	500			(500)
区画整理士活動振興基金	25,000,000		(25,000,000)	
合 計	25,000,500		(25,000,000)	(500)

# 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金		
	現金	手元保管	運転資金として 360,192
	普通預金	三菱UFJ銀行麴町中央支店 三菱UFJ銀行麴町中央支店	運転資金として 運転資金として 1,638,690 83,454
	振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として 1,245,886
			<b>〈現金・預金計〉</b>
			<b>3,328,222</b>
	未収金	3社 1名	会報広告料 講習会参加費 624,000 9,000
		<b>〈未収金計〉</b>	
		<b>633,000</b>	
未収会費	正会員会費10名	120,000	
		<b>〈未収会費計〉</b>	
		<b>120,000</b>	
貯蔵品	図書「土地区画整理の換地処分」他 計405冊	760,285	
		<b>〈貯蔵品計〉</b>	
		<b>760,285</b>	
<b>流動資産合計</b>			<b>4,841,507</b>
(固定資産)	特定資産		
	区画整理士活動振興基金	〈定期預金〉 三菱UFJ銀行麴町中央支店	区画整理士の活動を支援し、区画整理の推進を図る事業の資金として管理している。 25,000,000
			<b>〈区画整理士活動振興基金資産計〉</b>
			<b>25,000,000</b>
退職給付引当資産	〈普通預金〉 三菱UFJ銀行麴町中央支店	退職給付引当金見合の引当資産として管理している。 500	
		<b>〈退職給付引当資産計〉</b>	
		<b>500</b>	
		<b>〈特定資産計〉</b>	
		<b>25,000,500</b>	
<b>固定資産合計</b>			<b>25,000,500</b>
<b>資産合計</b>			<b>29,842,007</b>

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	(株)丸井工文社他1社	会報3月号印刷代外	327,882
		昭和(株)	出向協定に係る負担金未払分	2,000,000
		千代田年金事務所	健康・厚生年金保険料3月分の未払分	24,600
		未払法人税等	均等割分	70,000
			<b>〈未払金計〉</b>	<b>2,422,482</b>
	預り金	講師等謝金源泉税	源泉所得税	35,730
		役員	3月分源泉所得税	19,400
		役員	健康・厚生年金保険料3月分	24,525
			<b>〈預り金計〉</b>	<b>79,655</b>
	前受会費	正会員3名		36,000
<b>〈前受会費計〉</b>			<b>36,000</b>	
<b>流動負債合計</b>				<b>2,538,137</b>
(固定負債)	退職給付引当金	役員	役員退職金の引当金	500
<b>固定負債合計</b>				<b>500</b>
<b>負債合計</b>				<b>2,538,637</b>
<b>正味財産</b>				<b>27,303,370</b>

令和4年4月15日

## 監査報告書

一般社団法人 全日本土地区画整理士会  
会長 松田 秀夫 殿

一般社団法人 全日本土地区画整理士会

監事 齋藤 秀樹   
監事 中村 英夫 

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及びその使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての点において適正に示していると認めます。

以上

## 第2号議案 役員(理事、監事)の選任

役員(理事、監事)全員は、令和4年度の定時総会の終結をもって任期満了となります。

役員(理事、監事)22名の選任をしたいと存じます。役員候補者は次の通りです。

番号	役職	氏名	所属等	新任・留任
1	理事	安東 久雄	(一社)全日本土地区画整理士会 副会長 近畿支部 監事	留任
2	理事	岩下 拓生	大成建設(株) 土木営業本部 開発営業部 営業部長	新任
3	理事	大原 治	(一財)つくば都市交通センター 企画業務部長	留任
4	理事	國方洋一郎	(株)八州 技術顧問	留任
5	理事	小中 達雄	玉野総合コンサルタント(株) 取締役常務執行役員 東京支店長	留任
6	理事	酒井 宏行	全日本土地区画整理士会 静岡県支部長	留任
7	理事	高 泰久	(一社)全日本土地区画整理士会 専務理事	留任
8	理事	武政 功	(一社)全日本土地区画整理士会 副会長 (株)エイト日本技術開発 事業推進本部 理事	留任
9	理事	田宮 睦雄	(公財)愛知県都市整備協会 理事長	新任
10	理事	土屋 信行	(公財)リバーフロント研究所 技術審議役	留任
11	理事	野本 明弘	伊豆急ホールディングス(株) 取締役常務執行役員 (株)伊豆急コミュニティー 取締役社長社長執行役員	留任
12	理事	林 茂雄	昭和(株) 専務取締役	留任
13	理事	阪野 幸仁	(公財)名古屋まちづくり公社 志段味開発部 換地補償課長	留任
14	理事	牧野 達次	全日本土地区画整理士会 福岡県支部長	留任
15	理事	松田 秀夫	(一社)全日本土地区画整理士会 会長 (株)オオバ 専務取締役執行役員	留任
16	理事	丸山 正	大阪ガスネットワーク(株) 大阪事業部 顧問	新任
17	理事	護 雅行	(公財)都市づくりパブリックデザインセンター 研究顧問	留任
18	理事	築瀬 範彦	日本都市技術(株) 東日本支社 都市整備部 上席技師長	留任
19	理事	吉田 達也	いであ(株) 社会基盤本部 防災まちづくりチーム 技師長(兼)中国支店(大阪駐在)	留任
20	理事	若林喜久男	(株)サンワコン 代表取締役会長	留任
21	監事	齋藤 秀樹	日本測地設計(株) 取締役 技術本部長 区画整理部長	留任
22	監事	中村 英夫	日本大学 理工学部 土木工学科 教授	留任

この22名は、当法人との特別な利害関係はありません。

**令和4年度事業計画書**

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

土地区画整理事業は、これまで、都市基盤施設と宅地を一体的・総合的に整備する手法として、都市や地域の整備目標の達成と諸課題の解決に向けて幅広く活用され、市街地整備の中心的役割を担ってきた。

今日、人口減少・高齢化の急速な進行による都市の活力の低下が危惧される中、大都市の再生と地方創生がますます重要かつ喫緊な都市整備課題となっている。中でも積年の重点課題である密集市街地の防災対策に加え、近年では進行する都市のスポンジ化への対応が急がれる等、これまで以上に市街地整備の舞台が既成市街地の再生等へと移行している。

このような状況のもと、土地区画整理事業として、コンパクトシティの形成や防災安全性の確保等、多様な課題に対応した既成市街地での市街地整備に資するため、立体換地や他事業との連携による土地・建物の一体的な整備や、多様なニーズに対応した小規模で柔軟な区画整理事業の実施等の最近の潮流を注視しつつ、地域の実情に即した次なる事業へと結びつけていく必要がある。

さらには関係法律、制度の改正等、区画整理を取り巻く動きに対して、より一層役割を果たす必要がある。

全日本土地区画整理士会としては、本年度も、こういった点に留意し、土地区画整理士の専門的知識の研鑽や技術力の向上並びに人材活用を推進するとともに、会員へのサービスの強化、人的ネットワークの形成を促進し、もって土地区画整理事業の推進に寄与するよう努める。

**1. 定時総会及び理事会の開催等**

定時総会及び理事会並びに企画運営委員会、事業委員会、会報編集委員会を開催し、本会の円滑な運営と事業推進等について審議を行う。

**2. 土地区画整理士の活用の推進、技術援助の実施等****① 土地区画整理士の活用の推進**

土地区画整理士が各方面において活用されるよう、国土交通省、地方公共団体等関係機関への要望活動を行う。特に、区画整理関係業務においては土地区画整理士を管理技術者、照査技術者等として積極的に活用すること、並びに入札参加資格審査申請書の様式の中への土地区画整理士の欄の設置に理解を得ることなどに重点をおいて運動する。

この他、土地区画整理事業及び市街地整備の推進に取り組む協議会等に参加する。

**② 土地区画整理事業及び土地区画整理士の活用に向けたPR等の実施**

本会として市街地整備の必要性や、そのための土地区画整理士、コンサルタント等の活用について、機会をとらえ公共団体等にPRする。

③ 技術援助の実施

地方公共団体等からの区画整理に関する質問や相談に対して助言や情報提供を行うとともに、地方公共団体等からの要請に応じて会員による技術指導等を行う。

④ 新たな資格制度（既成市街地区画整理トータルアドバイザー制度（仮称））の検討

既成市街地での区画整理事業を円滑に推進するための知識・技術を有する人材の輩出にむけ、既成市街地での区画整理を活用した市街地整備に係る講習会等を継続するとともに、新たな資格認定制度の創設「既成市街地区画整理トータルアドバイザー制度（仮称）」について検討する。

3. 土地区画整理事業の技術等に関する講習会、研究会等の開催

① 講習会の実施

土地区画整理士の拡大、知識と技術の向上を図るため、講習会等を開催する。開催にあたっては、令和3年度から開始した録画配信方式を活用するほか、講習内容に応じて開催方法を検討する。

- ・ 土地区画整理士技術検定学科試験対策として「土地区画整理士受験対策講習会」を、また、実地試験対策として「土地区画整理士受験対策講習会Ⅱ」を開催する。
- ・ 土地区画整理事業の換地計画・換地処分等に関する専門的知識及び技術の向上を図るため、「区画整理の換地計画・換地処分講習会」を開催する。
- ・ 既成市街地での区画整理等の活用法の習得とそれを活かす工夫・条件等について理解を深めるため、既成市街地での市街地整備事業（土地区画整理事業等）の活用に関し、テーマを設定し講習会を開催する。

② 視察会、区画整理サロンの実施

- ・ 土地区画整理事業等多様な整備手法を活用し、会員等の関心が高い地区を対象とした視察、及び制度等の勉強会を開催する。

③ 研究会等の実施

- ・ 様々な分野の専門家、団体からなる研究会に参加し、事例調査及び制度的・技術的研究を行う。

4. 土地区画整理事業に関する情報提供、会員サービスの充実

① ホームページの活用、情報発信の充実

ホームページの充実、メールマガジン、メーリングリストによる情報提供等、会員サービスのデジタル化を行い、土地区画整理事業に関する知識・技術の普及、まちづくりに関する情報の発信、本会業務の広報宣伝、会員相互の交流機会の提供等、会員の拡大と会員サービスの向上を図る。

また、ホームページや機関誌をはじめ、多様な手段の検討、活用により、会員のニーズの把握、本会の活動の充実を図る。

② 都市計画CPD制度の活用

専門家の継続的な能力開発に対する社会的要請に応えるため、都市計画CPD（継続的専門能力開発）制度を活用して、本会会員が専門知識の研鑽や幅広い知識を身につける機会の提供に努める。

5. 土地区画整理事業の技術に関する調査等について

① 復興まちづくりへの支援と事前防災の取り組みに関する情報の活用等

東日本大震災等の復興まちづくりや国土強靱化地域計画による事前防災の取り組みについて情報の収集・紹介を行い、区画整理技術の活用等につなげる。

② 調査等の実施

会員企業との連携を図りながら土地区画整理事業に関する調査の受託に努めるとともに、区画整理技術や市街地整備制度等の活用事例や新たな活用のあり方について調査等を行う。

6. 土地区画整理事業に関する情報誌の発行、図書の刊行等

① 機関誌の発行

機関誌「区画整理士会報」を隔月に発行するとともに、会員に対する有益な情報提供及び会員相互の情報交換に役立つよう、内容の充実に努める。

また、会員以外の土地区画整理事業関係者への定期購読等その普及に努める。

② 図書の刊行及び販売

土地区画整理事業に関する参考図書を刊行、販売する。出版図書の改訂・増刷を適切な時期に行うとともに、新たな図書の刊行についても検討する。

- ・ 土地区画整理士技術検定試験の過去3カ年の問題と解答例及び試験問題の傾向を解説する「土地区画整理士試験問題の傾向（令和4年版）」を刊行する。
- ・ 「土地区画整理の手引き」について、現行の改訂6版刊行以降の制度等の変更や近年の区画整理の潮流を反映した改訂を行う。また、「区画整理の質問300に答える」について、同様の観点から質問項目の再編・整理を行い改訂を進める。

7. 地方支部への助成

支部が行う土地区画整理士の資質の向上を図るための研究会、見学会等の活動に対して支援する。

# 令和4年度収支予算書

## 収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用収益	2,000	2,000	0
特定資産受取利息	2,000	2,000	0
② 受取入会金	0	0	0
受取入会金	0	0	0
③ 受取会費	13,720,000	14,780,000	△ 1,060,000
正会員受取会費	10,320,000	11,280,000	△ 960,000
特別会員受取会費	450,000	450,000	0
賛助会員受取会費	2,950,000	3,050,000	△ 100,000
④ 事業収益	11,528,000	11,924,000	△ 396,000
講習会事業収益	2,680,000	2,560,000	120,000
会報等発行事業収益	112,000	112,000	0
刊行物事業収益	3,510,000	3,344,000	166,000
広告事業収益	2,226,000	2,908,000	△ 682,000
調査研究事業収益	3,000,000	3,000,000	0
⑤ 雑収益	2,000	2,000	0
受取利息	0	0	0
雑収益	2,000	2,000	0
経常収益計	25,252,000	26,708,000	△ 1,456,000
(2) 経常費用			
① 事業費	15,216,000	17,169,000	△ 1,953,000
講習会事業費	3,696,000	4,200,000	△ 504,000
役員報酬支出	1,339,000	1,339,000	0
給料手当支出	557,000	557,000	0
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費支出	65,000	191,000	△ 126,000
会議費支出	60,000	60,000	0
旅費交通費支出	50,000	50,000	0
通信運搬費支出	0	0	0
消耗品費支出	33,000	33,000	0
印刷製本費支出	200,000	200,000	0
賃貸料支出	992,000	1,367,000	△ 375,000
諸謝金支出	400,000	403,000	△ 3,000
会報等発行事業費	5,222,000	6,676,000	△ 1,454,000
役員報酬支出	1,765,000	1,765,000	0
給料手当支出	200,000	200,000	0
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費支出	86,000	251,000	△ 165,000
会議費支出	46,000	30,000	16,000
旅費交通費支出	107,000	141,000	△ 34,000
通信運搬費支出	720,000	1,020,000	△ 300,000
消耗品費支出	26,000	26,000	0
印刷製本費支出	1,080,000	2,100,000	△ 1,020,000
賃貸料支出	658,000	663,000	△ 5,000
諸謝金支出	534,000	480,000	54,000
刊行物発行事業費	3,547,000	3,503,000	44,000
役員報酬支出	730,000	730,000	0
給料手当支出	601,000	601,000	0
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費支出	36,000	104,000	△ 68,000
会議費支出	0	0	0
旅費交通費支出	80,000	80,000	0
通信運搬費支出	300,000	400,000	△ 100,000
消耗品費支出	27,000	27,000	0
印刷製本費支出	1,359,000	1,230,000	129,000
賃貸料支出	519,000	525,000	△ 6,000
諸謝金	323,000	69,000	254,000
刊行物期首棚卸	719,000	813,000	△ 94,000
刊行物期末棚卸	-1,147,000	-1,076,000	△ 71,000

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)
調査研究事業費	2,751,000	2,790,000	△ 39,000
役員報酬支出	426,000	426,000	0
給料手当支出	89,000	89,000	0
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費支出	20,000	61,000	△ 41,000
会議費支出	0	0	0
旅費交通費支出	44,000	40,000	4,000
消耗品費支出	6,000	6,000	0
印刷製本費支出	0	0	0
賃貸料支出	166,000	168,000	△ 2,000
諸謝金	0	0	0
調査研究費支出	2,000,000	2,000,000	0
租税公課	0	0	0
②管理費	8,953,000	9,181,000	△ 228,000
役員報酬支出	1,826,000	1,826,000	0
給料手当支出	779,000	779,000	0
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費支出	89,000	260,000	△ 171,000
總會等費支出	1,138,000	916,000	222,000
会議費支出	10,000	10,000	0
旅費交通費支出	81,000	40,000	41,000
通信運搬費支出	500,000	500,000	0
事務所移転費支出	0	0	0
消耗品費支出	44,000	44,000	0
印刷製本費支出	400,000	805,000	△ 405,000
什器備品費支出	0	0	0
賃貸料支出	899,000	909,000	△ 10,000
管理清掃費支出	32,000	32,000	0
諸謝金支出	1,600,000	1,600,000	0
租税公課	70,000	70,000	0
広告宣伝費支出	1,200,000	1,200,000	0
負担金	265,000	170,000	95,000
貸倒損失	0	0	0
雑支出	20,000	20,000	0
経常費用計	24,169,000	26,350,000	△ 2,181,000
当期経常増減額	1,083,000	358,000	725,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,083,000	358,000	725,000
法人税、住民税及び事業税			
当期一般正味財産増減額	1,083,000	358,000	725,000
一般正味財産期首残高	27,240,000	26,630,000	610,000
一般正味財産期末残高	28,323,000	26,988,000	1,335,000
II 正味財産期末残高	28,323,000	26,988,000	1,335,000

特定資産の取崩について

区画整理士活動振興基金の取崩については、基金設置要綱第4条により5百万円の範囲内とする。